

岸の東南アジア歴訪と「対米自主」外交

権コン 容コン 爽ソウ

一 はじめに

本稿は岸信介が政権についた一九五七年に二度に渡って行われた「東南アジア」⁽¹⁾歴訪を中心に、岸政権前期の対アジア外交を分析することを目的とする。講和により「独立」を回復した日本は、朝鮮戦争という熱戦状況を

への関心」がより明確に打ち出された。このような「対米自主路線」にアメリカが疑念と苛立ちを感じていたときに、保守合同の立て役者であり、日米基軸の下に保守政治をまとめることのできる人材としてアメリカ政府が注目していた岸信介が、予想より早く政権に就任することになった。⁽²⁾

呈した東アジア国際政治状況の中で、自国の安全保障をアメリカに委ねながら経済再建を目指した。しかし、東アジアの冷戦と日米基軸という制約の下で、日本の共産諸国及びアジアへの関心は高まる一方であった。鳩山政権期には、中国・北朝鮮との関係改善の動き、バンドン会議への参加、日ソ国交回復、賠償をてこにした東南アジア進出の企図、国連加盟など「自主外交」と「アジア

「安保改定の岸」というイメージが強調されがちだが、岸は政権前期、外交三原則⁽³⁾のひとつに「アジアの一員としての立場の堅持」を掲げ、二度の東南アジア歴訪、東アジア開発基金構想(以下、開発基金構想)の提唱、韓日会談の再開など、より具体的な形でアジア積極外交を展開した。岸は、五七年だけでも三度にわたって一六カ国、計五二日間に及ぶ期間を外遊に費やした。首相と

してこれほど広範にアジア諸国を訪問したのは、現在まで岸をおいて他にいない。戦前は大東亜共栄圏の主唱者であり、戦後はA級戦犯容疑者から政界復帰五年にして首相の座に上り詰めた岸が、政権に就いて最初に行ったのが東南アジア歴訪という点は興味深い。岸の東南アジア歴訪は、戦後首相が初めて東南アジア諸国を訪れたという意義だけでなく、日本外交のなかに対アジア外交という現代的意義の大きいもう一つの軸を確立した点においてさらに重要である。岸はこの「アジア外交」という軸と、今ひとつの軸として掲げられた「国連中心主義」という理念をもって、日本の「自主外交」への可能性を模索していくのである。

岸政権についての本格的な研究としては原彬久の『戦後日本と国際政治―安保改定の政治力学』（中央公論社、一九八八年）が挙げられるが、安保改定の政治過程に主な力点がおかれており、アジア外交を中心的な分析対象としているものではない。アメリカの一次史料を使って岸の東南アジア外交を日米関係の文脈で分析したものに樋渡由美、清水さゆり、アメリカのM・シャラー(Michael Schaller)の貴重な研究がある。樋渡は岸の積極

的な東南アジア外交を「自主外交」として位置づけ、岸の東南アジア開発基金構想に対するアメリカ政府の反応を分析し、清水は岸構想を吉田政権以来の「経済的機会主義」の延長線上にあるものとみなし、M・シャラーは岸構想を日米間の貿易・通商問題線において分析を試みた。これらは、岸の東南アジア外交が向米一辺倒ではなく、日米の政策に整合性が欠けていたという重要な指摘をしているが、すべてにおいて日本側一次史料の制約に起因する二つの限界があるといわざるを得ない。

まず、岸の開発基金構想を主な対象にし、アメリカからの資金拠出という日米関係の文脈で議論されていることである。しかし、近年公開された外務省外交記録を見ると、この構想は第一次歴訪の時には具体的に煮詰まっておらず、未だ構想・思いつきの段階を脱していなかった。また、第二次歴訪においても、極めて慎重かつ控えめに提示されていたことがわかる。従って、岸のアジア外交を東南アジア開発基金構想のみに収斂させるだけでは不十分であり、後述するように、もう一つの政策上の看板であった核実験禁止問題と併せて分析する必要があるといえよう。第二に、アメリカ側の史料をもとに、ア

メリカ政府の認識についての分析に主眼がおかれているため、岸のアジア外交自体に分析の光が十分に当てられているとはいえない。たとえば樋渡論文では、アメリカ政府が岸外交をみる際、日本がアメリカのコントロールから逃れて、アジアにおけるアメリカのヘゲモニーを浸食するのではないかと認識し、結局、「岸構想」を拒否していく過程と論理を実証的に分析している。しかし、そこでは、アメリカ政府が、岸のアジア外交を「対米自主」外交と認識していたのであり、岸がどのような構想、認識のもと、アジア外交を積極的に推進していったかについての分析が不十分であるといえる。すなわち、岸が日本とアジアの関係をどのように認識していたか、そして、それは対米関係にどのような意味をもつのか、さらには、岸は対アジア外交を通じて究極的に何をしようとしていたのかという点にまで分析を試みることで、岸外交の構造を全体的に把握することができるといえよう。

そこで、近年公開された日本側史料をもとに、日本と東南アジアという視角から岸のアジア外交を「対米自主」の線上にみると、インド、反核実験、藤山、対英関係というこれまで軽視されてきた重要な要素がみえてく

る。これらの要因に注目して岸における「自主」のあり方をみると、従来の「反共経済圏」構築という目的にみられるような、日米協力の枠組みの中で行動の自由を勝ち取るという「自主」から、より一歩踏み込んだものになっっているように思われる。これまで、安保改定という側面でそのような指摘があったが、対アジア外交において、岸はアジアを背により決然とした対米自主の側面を強く打ち出したといえるのではないか。その際、岸のインド訪問および藤山の対英外交は、岸の対米自主とアジア外交との一つの連結点を浮き彫りにしている。

尚、本稿の執筆中に、新たに日本側史料を用いた井上寿一の注目すべき論文が現れた。井上論文は、戦後日本のアジア外交の形成について、地域秩序の問題に重点をおいて分析を試み、その文脈のなかで、岸の東南アジア開発基金構想を反共色の薄いものとして位置づけている点で独自のものである。⁽¹⁾しかし、日米関係の側面や対米自主のあり方を主たる対象にしているわけではなく、本稿とは議論の位相が違うといえよう。

これらの先行研究の成果、限界をふまえて本稿では、岸の東南アジア外交の実態を、日本側一次史料を使って

多角的・包括的に分析することで、できるかぎり立体的に明らかにすることを目的とする。その際に、重要な軸になるのは、岸の対米関係とアジア外交の関係であり、これを見ることで「自主」の中身が見えてくるといえよう。

二 岸政権の成立と第一次東南アジア歴訪

「自主外交」と「日中関係正常化」への期待がもたれていた石橋首相の突然の退陣を受け、外相であった岸信介が次期首相に指名され第一次岸内閣が成立した（一九五七年二月二五日）。

岸は外相就任当時からすでにアジア外交への積極的姿勢を打ち出していた。すなわち、日米関係の調整、韓日問題の早期解決、中国貿易の促進などの諸政策と並んで、東南アジア経済外交を強力に推進させることを外交上の重要な目的として設定していた。このためセイロンで開催される予定だったアジア・太平洋地域公館長会議の開催地を東京に変更させ、各公館長から同地域諸国の政治経済事情について詳細な説明を求め、経済外交推進の方向を協議することになった。⁽⁸⁾ 五七年一月二四日のこの会

議において岸は日本外交の直面している問題を次の三つに分類した。⁽⁹⁾

第一は対共産圏の問題で、日本の立場を明確化する必要性を説いている。第二は地理的、経済的、文化的に密接であるアジア・アフリカ諸国との関係である。岸は、これら諸国との友好関係が、国連における日本の発言力を増大させるとしていた。第三は、岸が最も重点をおいていた経済外交にかかわる問題である。すなわち、アジア・太平洋との通商を促進する重要性ならびにこの地域の開発の必要性を彼は説いた。このように分類を行った上で、岸は、これら三つの課題が表面化しているのがアジア・太平洋地域であるとし、また日本の対外関係の重要案件で未解決なものもこの地域に集中していると述べて、「アジア・太平洋地域は日本外交の中心地」であると宣言した。⁽¹⁰⁾

そのひと月後、首相に就任し外相を兼任した岸は五月二〇日、訪米に先立ち東南アジア歴訪に向かう。⁽¹¹⁾ 岸がなぜ東南アジア歴訪を行ったのかについて、従来はその後控えている訪米の「布石」として語られることが多かった。対米交渉力を増強するために「アジアの代表であ

る日本」という図式を浮き彫りにするという目的を岸が念頭においていたことに鑑みても、この側面は重要である。⁽¹²⁾しかし、この歴訪の意味を国内外の政治状況に視点をおきつつ多面的に分析を試みると、そこには岸のアジア外交独自の論理と岸構想の断面を垣間見ることができる。

まず、財界からの強い要望にみられるように日本側の経済の論理があった。特に、欧州共同市場体制の誕生により、世界経済がブロック化の歩みを示している情勢からも、日本が東南アジアとの経済協力に立遅れてはならないという意向が藤山愛一郎、賀屋興宣ら岸と近い財界陣から強く出され、岸の東南アジア歴訪の有力なきっかけとなった。⁽¹³⁾両氏の属するアジア協会などの団体が集って、「岸総理東南アジア訪問歓送会」が大々的に開催されたのはその表れである。⁽¹⁴⁾次に国際政治上は、バンドン会議などでみられたインド・中国の躍進ぶりや、それらを背景としたネールの存在感の高まり、周恩来の東南アジア歴訪⁽¹⁵⁾を通じての影響力拡大などに対抗するための、アジア地域内での主導権争いの一環としての意味も持つといえよう。さらに、国内政治的には、A級戦犯容疑者

というレッテルから生じる不人気から脱却すべく、若さを武器に外遊に活路を見出そうとしていたといえる。

しかし、これらに加えて重要であるのは、対米関係における論理である。すなわち、岸の東南アジア歴訪の展開を見たとき、そこには、アジアをカードとしてアメリカ政府に揺さぶりをかけようとする、より積極的な姿勢が見えるのである。すでに述べたように、岸の東南アジア歴訪は、「アジアの代表」としての日本をアメリカ側に印象づけ、アメリカからの信頼を勝ちとることが主な目的であるとされていた。これはいわば、アジアの安定勢力としての日本の同盟国としての価値をアメリカに認めさせる試みとして、岸のアジア外交をみる立場である。しかし岸は、対米関係の調整がうまくいかなければ、日本としては「アジアへの回帰」という選択肢があることをアメリカ側に印象づけ、アメリカ政府に対する影響力の行使をねらう「対米自主」の側面を強く持っていたといえるのではないか。

東南アジア各国首脳との会談に臨む日本側の外交方針は、岸の携行資料「総理の東南アジア諸国訪問にあたっての資料」⁽¹⁶⁾にまとめられている。その中で注目すべきは

まず、「アジア・ナシヨナリズム」についての理解である。ここでは「アジアのナシヨナリズム」を「民族力の自然の発想」と捉え、アジアの独立は「歴史的必然」であるとして、先進国によって尊重されるべきであるとの主張を展開していた。そのうえで、この「アジア・ナシヨナリズム」を結集することの必要性が唱えられ、日本とアジア諸国との協力関係を組織化することが緊要であると説く。そこで、アジアの経済開発において緊要な資金と技術を提供するため、東南アジア開発基金構想と技術センター設置構想を慎重に打診することが予定されていた。そして、このような協力関係の組織化の中で、日本の役割は「アジア以外の民主自由諸国に対してアジアの立場を納得」させうる「架橋」として位置づけられていた。

次に、注目すべきは、この携行資料が中国問題の特殊性について入念な説明を展開していることである。ここでは、「将来ある時期に中国大陸を支配する政府として中共を承認すべきことは自然」であるとされ、「台湾が中国大陸を支配する政権から分離した別個の国家となるということについて、現実の国際政治の面から具体的解

決方法を考慮する必要がある、そのためには双方に譲歩を求め、必要である」として、将来において「二つの中国」の可能性について考慮する必要性が示唆されているのである。

最後に、この資料では、核実験禁止を積極的にアピールすることが、重要な外交方針として掲げられていた。核実験禁止の主張が、岸政権においては「アジア外交」の文脈に位置づけられている点については、注目してよい。このことは、特に上記の「アジア・ナシヨナリズム」との関連で注目すべきものである。

この「核実験禁止問題」は岸政権発足以来の外交・政治的看板の一つであった。岸は、すでに松下正寿特使をイギリスに派遣し世論を喚起させ（五七年四月）、後の国連総会でも積極的にこの問題を取り上げていたが、このような動きが米英の反発を買ったことについては、多言を要しない。そして、この動きに「アジア・ナシヨナリズム」結果を計る岸の政治的意図を読みとることは、困難ではない。当時の核実験は、ビキニ環礁やクリスマス諸島といった、核保有国とは地理的に離れたアジア・太平洋地域で行われていた。それに対するアジア諸国の

反発には強いものがあつた。例えば、セイロンのコロネボ市議会が、五月九日、ネールと岸に対し「クリスマス島のイギリス水爆実験を阻止するため努力しよう」要請することを決定した事実や、ネール (Jawaharlal Nehru) インド首相が「諸大国に原水爆実験を行つて他国の上空を汚染させる法的権利があるだろうか」と発言したことなどがあげられる。核実験をめぐるアジアの反米英感情の存在は、岸にアメリカおよびイギリスに対する政治的「てこ」を与えたといえよう。上記の携行資料においては、「パワー・ポリティクスとしての国際政治に道義の要素を入れることこそ、我々アジア諸国に課せられた使命⁽²¹⁾」であると謳われている。その背景には、唯一の被爆国としての日本の立場を強調することを通じて、反核実験の主張の下に「アジアの一員」としてのアジアに集合を計ることで、「アジアの一員」としてのアジアにおける日本の立場に正当性を与え、かつ、核実験反対の立場をとることを通じて、侵略国日本のイメージを緩和し、平和国家としての新日本像をアジア諸国に印象づけようとする、政治的意図があつたといえよう。その意味でも、五月二三日の岸・ネール会談において、核実験禁止問題

が討議されたことは意義深いものがあつた。⁽²²⁾ 日本政府は、日本側の積極的態度を明確に示すとともに、日印一致を印象づける政治的効果を狙つて、この問題について一般コミュニケーションとは別個に共同声明を出すことを模索するほどに、「反核実験」における日印共同歩調に熱心であつた。⁽²³⁾ しかし、核実験禁止の実現をめぐる方法論をめぐつて両者の意見は分かれた。岸は、管理しつつ禁止する「登録制」を現実的方法として提示した。これに対しネールは、国連の管理下といえども「管理する」ということは、結局、実験に合法性を付与することになりかねない、あくまで、先に中止しその後討議するという立場を譲らなかつた。⁽²⁴⁾ 両者間の見解の差異にもかかわらず、原水爆を持たない諸国が世界の世論を喚起して、その圧力により大国を反省させ、継続的に中止を図る以外に方法は無いという点では、意見の一致をみた。⁽²⁵⁾

「反核実験」のアピールの下で、中立主義的アジア諸国の反米英感情を吸収するという側面では、岸のインドを含む東南アジア歴訪は、一定の成果を収めたが、もう一つの看板である開発基金構想については、岸は各国の消極的な反応に直面せざるを得なかつた。⁽²⁶⁾ 冷淡な反応に

直面した岸は、帰国直後「アジアは一つということとは考えていなかったが、さればと云って、近頃よくいわれるように、アジアは二つのグループに分かれているとも思えなかった」と述べたが、この発言に表れているのは、東南アジアには明確なグルーピングが存在しない、という岸の実感であつたであろう。そこには、多角的な経済体制を支える地域概念は存在しておらず、アジア地域を包含する経済協力体制を日本が建設することの困難さを、岸は認識せざるを得なかった。⁽²⁸⁾このアジアの実情を肌で感じたことは、いわば東南アジア歴訪の重要な成果であつた。

三 岸の訪米と藤山の訪英

六月五日、東南アジア歴訪からの帰国後の記者会見で岸は「必ずしも東南アジア訪問はアメリカ訪問の準備としてやったわけではない」と明言した。後に彼は、六月からの訪米の目的は、日米関係の対等化を目指す「日米新時代」の幕開けにあつたと同時に、アジアにおいてアメリカの積極的な行動を慫慂することにもあつたとしているが、⁽³⁰⁾このことは訪米に際しても、アジア問題のため

にアメリカをどのようにコミットさせるのか、という問題が重視されていたことの表れであるといえよう。いわば、第一次東南アジア歴訪が「訪米の布石」としての一面をもっていたとすれば、訪米はさらなる「アジア外交のための布石」としての局面をもっていたといえるのである。

二〇日、ダレス米國務長官 (John Foster Dulles) との会談で岸は、東南アジア歴訪について報告しつつ、開発基金構想へのアメリカの支援を要請した。しかし、ダレスは、構想の現実化は困難で複雑な問題であるとして、積極的な関心を見せなかった。⁽³¹⁾むしろ、日米会談では日中貿易に対する制限の緩和への岸の対米要請という側面がより目立つことになった。⁽³²⁾岸が日中貿易の正当性を主張した一方で、訪米中に極めて明確に「反共」発言を行った事實は、注目に値する。彼は、二〇日のアメリカ議会での演説で、「国際共產主義」の脅威を唱えるとともに、⁽³³⁾二一日の記者会見でも「日本は絶対に共產主義や中立主義に走らない」と断言した。この一連の反共発言はどのような意味を持つのだろうか。対中貿易の重要性を唱えながら、強力な反共発言をすれば、日中貿易に支

障を来すことは容易に想像できたであろう。同時に、東南アジア歴訪中、反核実験の主張を通じて、「アジアの一員」としての日本をアピールしたこととの整合性の欠如は、アジア諸国からの疑念を生むことになるであろうことも、容易に想像できたであろう。にも関わらず、なぜ、反共発言なのか。

ここに岸のアジア外交のジレンマを読みとることができる。そのジレンマとは、以下のようなものであるといえる。まず、岸の経済外交の観点からは中国も東南アジアも両方大事であった。日本国内で中国貿易がいかに重視されていたかについては多言を要しない。しかし、日中貿易促進を強調しすぎれば、日本の対中接近に神経をとがらすアメリカから東南アジア開発基金への資金拠出を受けることは困難になる。その一方で、アメリカの援助を受け取るために、名指しで「反中国」を唱えれば、日中貿易の促進という目的は頓挫せざるを得ない。そこで、岸は「反中国」の姿勢を明確に打ち出すのではなく、「国際共産主義」という一般的な概念を持ちだし、その浸透と脅威を煽ることでアメリカの資金を引き出そうとしたといえよう。ところが、このような態度は、今度は、

アメリカと結託した日本というイメージをつくりだし、反核実験の主張を通じて協力関係の一端を築いた、インドを含む東南アジア諸国の対日不信感を増幅させることになる。

このようなジレンマの図式の妥当性は、従来あまり重視されてこなかった岸の第一次東南アジア歴訪におけるインド訪問に光を当てることによって、より強められる。すなわち、従来の見解では、岸の台湾訪問と訪米を重視し、岸のアジア外交は、結局アメリカの東アジア戦略を補完するための「反共経済圏」の構築に、その主眼がおかれていたとの解釈を行う傾向が強く見られる。しかし、このインド訪問をみたとき、「反共親米」の図式で岸の外交政策を捉えることは難しく、むしろ「アジア外交」の文脈の中で、対米外交との矛盾の解消に苦心する岸のジレンマに焦点を当てることの方が、より現実に沿っているように思われる。

このようにみると、岸の反「国際共産主義」は、このアジア政策のジレンマを解消するための戦術的な政治的発言といえるのではないか。しかし、この反共声明で東南アジア歴訪の効果が減殺される外観を呈したことは否

めない。そこで、岸は帰国後、日米結託のイメージを相対化させる方向へ向け、大きく次の二つの重要な施策を講ずることとなる。その一つは、藤山愛一郎の外相への抜擢であり、今ひとつは、その藤山を利用したイギリスに対するアプローチであった。

訪米から帰国した岸は石橋内閣からの脱却を図るべく内閣改造を行う。この内閣改造で最も重要であったのは、新外相として財界人の藤山愛一郎が抜擢されたことであった。⁽³⁵⁾ 逆に言えば、岸が外交の立て役者の地位を藤山に譲り、自分はその表舞台から背景に退く外観を呈したことである。それでは、岸はなぜ藤山を外相に迎えたのか。この点は従来あまり注目されてこなかったが、この藤山外相抜擢にこそ、岸外交における「アジア外交重視」の側面が読みとれる。

藤山抜擢の第一の理由は、「藤山君にはアジア外交のなかでも中共の問題を頭においてやってもらおう」と岸が述べたことからもわかるように、対中関係の担い手として藤山を位置づけようとして岸が考えたことにある。⁽³⁶⁾ 従来、「反中国」と「日中貿易断絶」の元凶のごとく語られる岸だが、その政策優先順位上後回しになったものの、決

して対中関係に消極的ではなかった。第二の理由は、対中外交のみならず、アジア・アフリカ外交促進の担い手として、対アジア外交経験の豊富な藤山が適任であることを見なされたことがあげられよう。藤山は五四年創立の『アジア協会』の会長になり、バンドン会議には日本代表団顧問として出席した。さらに、五六年三月には岸（当時自民党幹事長）の要請を受けて対比賠償交渉のための首相特使としてフィリピンに向かい、困難な交渉を妥結に導いた。さらに、同年九月からは外務省の経済査察団の中心的メンバーとして、中近東・アフリカ諸国を歴訪していた。このような経歴からも、藤山は岸の重視するアジア外交の担い手としてふさわしいものと考えられた。第三に藤山の入閣には、岸のアジア外交に対して財界の支持を動員する効果も期待された。藤山は、財界と外務省との架橋を実現するうえで最適任であり、岸の持論であった「内政と外交の一体化」の観点からも好ましい人選であったといえよう。また、「絹のハンカチ」といわれた藤山の清潔感も国内外の世論に対しては、好都合であったといえよう。⁽³⁸⁾

いわば、台湾訪問と訪米で表向きには「日米基軸の

岸」というイメージが確立した状況下における岸の意図は、日米関係は岸が担当し、藤山にはアジア、特に対中外交を任せるというものであったといえる。日米基軸と反共を唱え、台湾とも関係の深い岸が、対中外交に積極的な姿勢を見せるのは現実的に困難であった。藤山の起用で財界の中国貿易への要求を満たすとともに、国際感覚豊かな藤山の経験を生かし、国連外交、訪英など日本外交の活路を日米関係以外にも模索する。このような外交に対して、アメリカ政府からの反発がでた場合には、岸が日米関係を調整する。いわば外交における分業を戦略的に試みたといえよう。

その藤山は九月に国連総会出席のために渡米し、ダレスと東南アジア開発基金構想について会談した。藤山はすでに九月六日の時点で、「岸構想」に修正を加えた「藤山試案」⁽³⁹⁾なるものをマッカーサー(Douglas H. MacArthur) 駐日大使に示し協力を要請していた。しかし、実際の会談では藤山が、「日本政府は一〇〇万ドルの予算支出を考えている」と日本政府の意欲的態度を示したにもかかわらず、ダレスは、日本は東南アジア諸国の態度をはっきりと把握し、アジアの同意を形成した上で、

より具体的な計画を作成するべきであると述べ、従来の冷淡な反応に変化はなかった。⁽⁴⁰⁾

アメリカで収穫を得られなかった藤山はイギリスに向かう。この訪英は、中国問題で独自の方針をとり、アジア・太平洋地域に伝統的な利害を有するイギリスとの意見交換が重要であるとの認識のもと、日英関係の改善を目的としていたものだった。⁽⁴¹⁾ 注目すべきは、イギリスとの関係は単にイギリス本国との関係のみならず、英連邦諸国との関連で重視されていたことである。⁽⁴²⁾ この方針は、九月一〇日作成の「最近の日英関係」という文書に示されていたが、これは一〇月のコロンボ・プラン会議、一月の第二次東南アジア歴訪を睨んだものに他ならない。また国内的には、「米国訪問のみで帰国する場合に比し、わが国が米に偏しているものでないことを示す好機であるから、日英共同コミュニケを出す等この好機を利用する」⁽⁴³⁾とそこに示されていることから、藤山の訪英が「対米自主外交」の可能性を探るものであったといえよう。

藤山は九月二八日、ロイド(Selwyn Lloyd) 英外相と会談を行った。最大の関心事であった中国問題について

藤山は、「今後、中国問題につき英国政府と密接に連絡を取り、英国との間に意見を交換し、ある場合には協力して米国の説得に当たることもあるようにしたい⁽⁴⁴⁾」と述べた。ロイドは「もとより歓迎する」としたが、藤山はさらに、「単に資料交換のみならず、政策事項についても最高レベルで密接に連絡したい⁽⁴⁵⁾」と念を押した。このような発言は、岸の親米路線に対する批判をかわしつつ、「藤山色」をはっきり出したものとして対米自主外交の可能性を示唆するものであり、吉田時代よりもより明示的にイギリスを戦略的オプションとして打ち出した点で注目される。藤山は開発基金構想についてもイギリスの協力を要請し、ロイドは日本の構想はSUNFED(国連特別経済開発基金)案に似ており原則として同意するものとした。しかし、最大の問題となる資金調達についてはコロンボ・プラン、バグダット条約、国防費などの負担が重い⁽⁴⁶⁾ため資金援助の約束はできないと述べ、日本案についての協議を歓迎する旨を表明したに止まった。

この訪英を通じて日本政府は、イギリスのコロンボ・プランに対する関心の大きさを再認識し、来るコロン

ボ・プラン会議では、石井光次郎代表を通じて開発基金についての誤解を解くことに努め、一月の岸の第二次東南アジア歴訪においては、「英連邦」の重要性という認識のもとに、アジア外交の再構築を試みることもあった。このように見たとき、藤山の外相への登用によって、岸政権における日本外交は「イギリスの影響力」を利用しつつ、対米自主の色合いの濃いアジア外交へと具体的に向かったといえよう。

四 岸の第二次東南アジア歴訪

九月一〇日の参議院外務委員会において、藤山は「(国連において)単にアメリカと協調するというよりは、日本は自由主義陣営の立場をとる」と明言していた⁽⁴⁷⁾。さらに、自らの訪米の成果について藤山は「アジアの一員としての日本を日米新時代に合致させていくことも、並々ならぬ苦心がある⁽⁴⁸⁾」と述べ、改めて、対アジア外交の文脈における対米関係の調整の難しさを披瀝した。これらをつまえた藤山の訪英、十月に入ってから安保理非常任理事国当選、ネールの訪日、コロンボ・プラン会議への参加などの要因は、十一月に控えた岸の第二次東南ア

ジア歴訪⁽⁴⁹⁾を、第一次歴訪の時とは多少違う文脈の中におくことになった。すなわち、第一次歴訪と岸の訪米は相關関係にあり、ともに対米関係を重視する側面がつよかったが、第二次歴訪においては、インドネシアとの賠償問題の解決がアジア諸国との関係においては最重要目的であり、「英連邦」との関係を重視する側面も極めて強かったといえる⁽⁵⁰⁾。

英連邦諸国に対しては対英方針同様、ガット三五条援用撤回の要求、日本側に不利な貿易不均衡の是正、東南アジア開発基金構想とコロンボ・プランとの整合性について説明を試み⁽⁵¹⁾、対日不信感を除去することが中心的な方針とされたが、特にシンガポールでは、日英関係の重要性が強調された。シンガポール総督との会談で岸は、「日本がアジアにおいて英国と相携へアジアの繁栄を計りたい⁽⁵²⁾」と述べたが、これは、従来の東南アジア開発の基本路線であった「日米経済協力」の枠組みに、修正を加えることを明らかにしたものであった。ロバート・スコット(Robert Scott) イギリス東南アジア総弁務官は、中国の経済攻勢に対し対抗措置をとる必要性から、岸の開発基金構想に賛同の意を表した⁽⁵³⁾。

英連邦諸国の中で外務省が最も重視していたのはオーストラリアであった。日豪両国は、七月六日、最恵国待遇の相互供与を規定した日豪通商協定を締結しており、これは他のアジア諸国との通商のモデルになりえた。さらに、オーストラリアはコロンボ・プランの主唱国のひとつであり、また、反日感情も厳しかったため、岸の東南アジア政策についての説明に特別の配慮が必要とされたのである。岸は、一二月四日の日豪首脳会談で「日豪両国は、過去を忘れ、大きな筋において将来強い協力関係に入るべきだ」と訴え、さらに、欧州共同市場問題にも緊密な協力を促した⁽⁵⁴⁾。このような動きは、アジア・太平洋の地域協力において、岸が、自ら最重要としていたインドネシアだけでなく、日豪パートナーシップの可能性を模索するものとして捉えられないだろうか。しかし、オーストラリア側のアジア・ナショナルリズムに対する強い反発とインドネシアの動きに対する危惧の念は⁽⁵⁵⁾、アジア・太平洋地域の地域内葛藤を物語っていた。さらに、英連邦とオセアニアという「西欧圏」が混在していたことは、アジア・太平洋地域の地域的紐帯の強化を困難ならしめる一因となった。このような情勢の中で、岸の掲

げる「アジアの一員」と「自由主義陣営の一員」という二つの原則は、日米関係のレベルにおいてジレンマに直面していたが、それだけでなく、アジア・太平洋地域自体においても、矛盾を抱えていたのである。

最も重視されたインドネシアとオーストラリア間の齟齬に直面した岸は、アジア・太平洋地域における地域協力の難しさを一次にも増して痛感することになったのであろう。しかし、十二月七日の帰国記者会見で岸は、今後の対アジア外交方針についての質問に対し、日本が「アジア・アフリカ・グループの一員」として、これら諸国の期待に応える必要があると、引き続きアジア重視の姿勢を崩さなかった。概して第二次歴訪は、日本の「向米一辺倒」に対するアジアの疑念と、「大東亜共栄圏」の再来といったアジア側の懸念とを、イギリスを意識した英連邦への配慮とコロンボ・プランを重視する姿勢によって、乗り切ろうとするものであったといえる。その試みの中で、アジア諸国に対しては「国連中心主義」を強調して、日米結託の懸念と「大東亜共栄圏」の再来の懸念とを緩和し、その一方で、英連邦諸国に対しては、「反共」勢力としての日本の立場を強調すること

で、アジア・太平洋地域における分裂をなんとか調整しようとしたといえよう。⁽⁵⁸⁾

五 おわりに

ここまで、一九五七年の岸政権の外交の展開について歴史的に分析を試みてきた。このような分析が妥当であるとしたとき、岸の対アジア外交の構造と性格は、いかなるものであったと特色づけられるだろうか。

岸の東南アジア外交は、以下の三つの側面を兼ね併せ持っていたといえるのではないか。まず第一に、従来いわれてきた、アメリカの東アジア戦略を補完する形での「反共経済圏」構築のためのアジア外交という側面である。反共のレトリックを用い、「アジアの代表としての日本」を浮き彫りにしてアメリカからの資金援助を勝ち取るうという、吉田以来の「日米経済協力」の下での東南アジア外交の流れは一方で引き継がれていた。台湾を東南アジア歴訪の訪問国に入れた理由もここにある。しかし、この枠組みでは日本側が資金援助を要請し、アメリカが拒否するという構図が続いた。そこで第二に、岸のアジア外交は反核実験と東南アジア開発基金構想を二

枚看板にして、単にアメリカの東アジア戦略を補完する役割に甘んじるといふよりは、「対米自主」の要素を色濃く内包していたと指摘できる。つまり、日本外交の活路をアジアそれ自体に見出すことも念頭におく、いわば「アジア第一主義」的側面をもっていたといえよう。「アジア・ナシヨナリズム」へ共鳴し、「国連中心主義」と核実験禁止を掲げ準拠国としての日本をアピールする。

その際、インド訪問には政治的意味合いがあり、日米の枠に固執しないという点で吉田路線とは違う路線を模索した。すなわち、日米関係のためにアジア外交を行ったわけではなく、アジア外交を積極的に推進するために対米関係の調整を計るといふ側面が、より強くあらわれたといえよう。ここに、岸外交の戦後日本外交史上の独自性を読みとることができるのではないか。第三に、岸外交にとって「東南アジア」は中国問題即ち日中貿易拡大への要求とも関係する。訪米の際の日中貿易促進への切実な要求は、アメリカが東南アジア開発に資金を出さないなら日中貿易の拡大を認めよという意図を孕んでいる。少々極端ないまわしではあるが、岸は、アメリカに東南アジアか中国かといういずれかのオプションを迫った

と解することも可能である。つまり、岸のアジア外交は、中国を切り捨て東南アジアを選択したのではなく、中国と東南アジアの二本の柱で構成され、この中国問題と関連して藤山とイギリス・ファクターを使い自主外交を模索したのだといえるのではないか。

このようにみると、岸外交は、向米一辺倒や反共アジアというある意味で単純な路線に従っていたというよりも、アジアにおける東西冷戦の論理と非同盟の論理、そして脱植民地化とナシヨナリズムの論理の交錯した状況において、「アジアの一員」と「自由主義陣営の一員」をどう調和させるかに苦慮しながら、国際社会への復帰と経済復興を目指したものと性格づけられるのではないか。そこには、多様な外交チャンネルを求めた「自主外交」への模索の時期としての実像が浮かび上がってくる。しかし、この日本中心的なアジアの地域協力概念に支えられた「自主外交」が、各のアジア諸国の欲求や意思、とりわけ、民衆のそれを反映したものであったかは疑いの余地があり、東南アジア歴訪において一貫して追及された「アジア・ナシヨナリズム」の結集への試みが、日本のナシヨナリズムの発現に利用されたという側面があ

ることとも見落とせないといえよう。この問題は、戦後日本にとってのアジアの意味、というより大きなそして、極めて重要な問題と関わるものである。岸のアジア外交は、今後この問題の文脈においても、さらに検討されねばならないと思われる。

(1) 五〇年代当時は「東南アジア」という場合、インド、パキスタンなど今日の「南アジア」、さらにはオセアニアまでも含む概念であった。渡辺昭夫は、このように広い地域概念の中に厳密な意味での東南アジアが包含されていた理由の一つは、英連邦的な概念―すなわちコロンボ・プラン―による影響であろうと述べている。(渡辺昭夫『アジア太平洋の国際関係と日本』東京大学出版会、一九九二年、八九頁)。

(2) 日本の中立化に対するアメリカの懸念とアメリカ側の岸に対する評価については、石井修『冷戦と日米関係』(ジャンタイムズ、一九八九年)、樋渡由美『戦後政治と日米関係』(東京大学出版会、一九九〇年)、Michael Schaller, *Altered States THE UNITED STATES AND JAPAN SINCE THE OCCUPATION*, Oxford University Press, 1997.

(3) 一九五七年九月、外務省は『わが外交の近況』を創刊、日本の外交三原則として、「国連中心主義」、「自由主義諸

国との協調」、「アジアの一員としての立場の堅持」を掲げた。

(4) 本論文における「自主外交」は、必ずしも東西対立すなわち冷戦状況を突き崩す、またはそれを志向するという意味ではなく、日本政府が自発的に行った外交一般を指すことにする。いわば自由主義陣営に属しながらもアメリカとの距離を保ち自国の利益を追求していく外交路線といっ

てよい。

(5) 樋渡由美「岸外交における東南アジアとアメリカ」近代日本研究会編『年報 近代日本研究一』協調政策の限界(山川出版社、一九八九年)、清水さゆり「ポスト占領期の日米関係」上智大学アメリカ・カナダ研究所編『アメリカと日本』(彩流社、一九九三年)、M・シャラー、前掲書。

(6) 同様の立場に立つ研究として、添谷芳秀『日本外交と中国一九四五―一九七二』(慶応通信、一九九五年)、留保付きで、波多野澄雄『東南アジア開発』をめぐる日・米・英関係 近代日本研究会編『年報 近代日本研究一六 戦後外交の形成』(山川出版社、一九九四年)。

(7) 井上寿一「戦後日本のアジア外交の形成」日本政治学会編『年報政治学一九九八』(岩波書店、一九九九年)。末廣昭も岸の東南アジア開発基金構想を、吉田時代の「日米経済協力による東南アジア開発」とは一線を画するものとして位置づけた。(末廣昭「経済再進出への道―日本の対東南アジア政策と開発体制」中村政則他編『戦後日本占領

と戦後改革 第六巻 戦後改革とその遺産』岩波書店、一九九五年。

(8) 毎日新聞、一九五六年一月二十九日。

(9) 岸外相の訓示は、二月四日の国会における外交施政演説とともに岸外交のエッセンスが表れているとともに、後の外交三原則に継承される考えという点でも重要である。内容は、外務省情報文化局第一課『外務省公表資料集』第三号、一九五七年七月による。

(10) ここで注目すべきは、「アジア・アフリカ」は国連における票の獲得といったより政治的側面から、「アジア・太平洋」は経済的側面から期待するときに使われていることである。岸の東南アジア歴訪が「アジア・太平洋」地域に限られたことは、経済外交により主眼がおかれたことのも表れでもあるといえよう。

(11) 訪問国はビルマ、インド、パキスタン、セイロン、タイ、中華民国(台湾)の六カ国。このうち中華民国、タイ、ビルマは、一九四三年一月、東条内閣がアジアの占領地域の政治的一体化と戦争協力体制の確立を目的に東京で開催した「大東亜会議」に代表を送り込んでいた(自由インド仮政府はオブザーバーとして参加)。

(12) 岸信介『岸信介回顧録』(廣済堂出版、一九八三年)三二―三三頁。岸信介、矢次一夫、伊藤隆『岸信介の回想』(文藝春秋社、一九八一年)一六七頁。当時、日本経済新聞の記者としてこの歴訪に随行した大日向一郎も、「この時の東南アジア訪問は、引き続き訪米の伏線であっ

た。本命はアメリカであった」と述べている。(大日向一郎『岸政権一二四一日』行政問題研究所、一九八五年、七二頁)

(13) 毎日新聞、一九五七年五月十一日。

(14) 外務省外交記録、第一三回公開文書、A'〇一五二―一五〇〇六―三。

(15) 周恩来は五六年十一月十七日から翌年一月三日まで東南アジア歴訪の旅に出た。この期間中と一月二四日を合わせ、三度にわたってネールと会談している。

(16) 外務省外交記録、第一三回公開文書、A'〇一五三。この資料は、一般資料と各国別資料に大きく分けられ、一般資料にはイ、国際情勢判断と日本の外交方針、ロ、中共問題、ハ、経済協力、ニ、通商問題、ホ、核実験問題という項目に分かれている。各国別資料は、イ、各国別に当方より発言すべき内容、ロ、先方よりの発言に対する応答振り、ハ、参考資料に分けられている。各会談は岸首相がはじめにこの資料に基づき日本側の見解を述べ、相手側の反応を聞くという手順になっていた。この資料は冷戦認識、中国問題、東南アジア開発など重要な案件についての、日本政府の公式見解を知りうる極めて貴重な資料である。

(17) 同右。A'〇一五三によると次のような特徴がある。一、対象をアジアに限った金融機関、二、資金は基本的にアメリカその他コロンボ・プラン諸国から拠出、三、長期かつ低利の融資、四、諮問委員会を設け東南アジア各国の発言権を確保、五、特産物の収買並びに売却を行い需給の調節

並びに価格の安定を計る。

ただし、「東南アジア開発基金構想については将来書き物を先方に手交することとした」(外務省外交記録、第一三回公開文書、A〇一五二一一二—一四四)という文面から察せられるように、この時点では日本側でも内容が煮詰まっていなかったことが窺われる。第一次歴訪を通じて東南アジア諸国の反応、そして何より大口の出資国として期待されるアメリカの反応を窺った後、より具体的に詰める方針であったといえよう。従来、みられていたように第一次の時から積極的に東南アジア開発基金構想を打ち出したというわけではなかった。

(18) 岸内閣はもろろん、吉田内閣の時から日本の対中政策は「二つの中国」であるという実証研究として、陳肇斌「戦後日本の中国政策の原型—一九五〇年代における「二つの中国」と「政経分離」—」『思想』(岩波書店、一九九八年五月号)。

(19) 外務省外交記録、第一三回公開文書、携行資料、A〇一五三—〇〇八一。

(20) 四月二十日、ニューデリーで開かれたアジア法律会議に対する祝辞の中での発言。

(21) 外務省外交記録、第一三回公開文書、携行資料、A、〇一五三—二—一八九。

(22) インド議会(下院)は、岸のインド訪問直前である五月二一日、米、英、ソ連三国に対して核実験の中止を強く要請する核実験停止決議案を可決した。これは、岸に対す

る一つのはなむけであり、岸・ネール会談を頂点に、「反核実験」の運動を通じて日本とインドの提携、アジアの團結をさらに推進しようとする空気の表れとみられた。(朝日新聞、一九五七年五月二三日)

(23) 外務省外交記録、第一三回公開文書、A〇一五二—一—〇一七七。

(24) 同右。会談録(現物公開)、アジア局「岸総理大臣とネール・インド首相との第一次会談録」。

(25) 同右。日本社会党も浅沼書記長談を通じて、核実験中止について日印の共同歩調を謳った日印共同声明については評価した。(朝日新聞、一九五七年五月二五日、夕刊。)

(26) それはセイロンの貿易大臣及び工業大臣の、「本基金が出来る結果として既存の他の機関よりの融資、または外国からの直接融資の途がとざされるのでは」ないか、そして、「最大融資国たる米国の発言力が圧倒的に大となるになるのでは」との疑念に象徴的にあらわれている。尚、その他の国の反応については、井上、前掲論文、一四三—四四頁。

(27) 「岸首相の二つの旅行」『世界』一九五七年八月号、一四六頁。

(28) 訪問の途中セイロンでの記者会見で岸は、大構想は打ち出さずに、「アジア諸国との経済協力には多角的なものは無理」と述べた。(朝日新聞、一九五七年五月三〇日)

(29) 毎日新聞、一九五七年六月五日、夕刊。

(30) 岸信介、矢次一夫、伊藤隆、前掲書、一八〇頁。

(31) United States Department of State, *Foreign Relations of the United States, 1955-1957 vol. 23*, Doc. 189.

(32) *Ibid.*

(33) 毎日新聞、一九五七年六月二二日。

(34) 同右、一九五七年六月二二日。

(35) 岸の勧誘と藤山の外相受諾までの経緯は、藤山愛一郎『政治わが道—藤山愛一郎回顧録』(朝日新聞社、一九七六年)二—二二頁、藤山愛一郎『ハンケチを帷巾に使うな』と言われて』(文藝春秋) (文藝春秋社、一九五七年九月号)五六—六〇頁。

(36) 前掲、『岸信介の回想』、一八五頁。

(37) 藤山の対中認識の一端を示すものとして、藤山、前掲書、一六六—一七〇頁。

(38) このような見解として、保阪正康「岸信介 新安保条約強行採決の日」『潮』(潮出版社、一九八七年一〇月号)。

(39) その方向は、(一) 初めから米政府の援助をあてにせず、まず日本が中心となり、それに東南アジア諸国を加え開発のための共同基金を設ける。(二) 従って日本の出資が中心となり、他のアジア諸国からの出資を含めて一億ドル前後(岸構想では五億ドル)の基金で出資する。(三) 原案では開発基金が長期、中期、短期のクレジットをアジア諸国に与えるという間口の広いものであったが、資金の点から開発のための長期融資に限定する、というものであった。(毎日新聞、一九五七年九月六日)

(40) 毎日新聞、一九五七年九月二四日、夕刊。

(41) 外務省外交記録、第一三回公開文書、A〇一五四—六—一〇〇四三。

(42) 同右。A〇一五四—一〇〇一三—一六。また外務省は、従来英連邦首相会議において日本問題が議論されたことはなかったが、五六年には日本の国連加盟について、七年には日本の東南アジアにおける地位の重要性から、日本との経済協力を更に強化しなければならぬという議論がなされ、二年続けて日本問題が討議されたことに注目していた。(A〇一五四—一〇〇〇一—三—四)

(43) 同右。A〇一五四—一〇〇〇四—七。

(44) 同右。A〇一五四—一〇〇一八—三。

(45) 同右。

(46) 同右。A〇一五四—一〇〇二〇—一。

(47) 毎日新聞、一九五七年九月一日。

(48) 同右、一九五七年九月二八日。

(49) 訪問国は南ベトナム、カンボジア、ラオス、マラヤ、シンガポール、インドネシア、ニュージーランド、オーストラリア、フィリピン。第二次は第一次に比べ、賠償問題の解決など戦後処理外交の一環という意義があり、具体的な懸案も多く、対日感情も厳しい国が多いため困難な交渉が予測された。岸は歴訪の目的を、太平洋戦争で日本が迷惑をかけた国々に率直に謝罪し、国民感情のシコリを解きアジア諸国と親密な友好関係を固めることにあるとし、賠償問題の早期解決を目指し、東南アジア開発基金構想についての誤解を解いてきたいと所信を述べた。(朝日新聞、

一九五七年一月一日、夕刊。

(50) これは第二次歴訪の準備資料の「各国共通問題に関する想定質問応答要領」に、第一次歴訪の時にはなかった「日本の対英関係について岸総理のお考えを伺いたい」という項目が、「対米関係」の次に新しく加えられたことにも表れている。そこでは、日本にとって英連邦諸国の重要性、藤山外相の訪英等に触れ、「英国が自由世界のうちになめる重要な地位また英連邦の連帯の中心として持つ大きな影響力は、十分に認識しており、今後大いに英国との友好関係を促進したいと考えている次第であります」と記されている。(外務省外交記録、第一二回公開文書、A〇一五〇一〇一〇二七八。)

(51) 開発基金構想について岸は、コロンプ・プランなど現行の二国間援助方式を益々推進する一方、これを補完するものとして実施可能な規模及び段階から逐次実現を図りたいと、長期的視野に立ち慎重かつ控えめに提示した。(外務省外交記録、第一二回公開文書、A〇一五一一五一一三五。)

(52) 外務省外交記録、第一二回公開文書、A〇一五一一一三〇〇七九。

(53) 同右、A〇一五一一一三〇〇八七。

(54) 同右、A〇一五一一一三〇一四三、〇一五一。

(55) 同右、A〇一五一一一三〇一〇二。樋渡も、岸がアジアの自由主義諸国の中心的存在として、インドネシアを重視していたと指摘している。(樋渡、前掲論文、二一八頁。)

(56) ケーシー (Richard G. Casey) 豪外相は、インドネシアなどでみられるアジア・アフリカ諸国の反植民地主義が反西欧を唱え、それが共産諸国に利用され、その勢力拡大に役立っている現状に懸念を示し、アジア・アフリカ諸国の動向を決定しうる重要な影響を有する、日本の慎重な態度と措置を促した。(同右、A〇一五一一一三一一三六一七。)

(57) 朝日新聞、一九五七年十二月八日。

(58) しかし、注意すべきは、アジア・太平洋諸国の対日不信感には根強いものがあり、「対米自主」をより強く進める上での政治的条件が整っているとの十分な実感は、得られなかったといえる。

一九九九年三月十九日 受稿
一九九九年七月十四日 受理

(一橋大学大学院博士課程)